



早稲田大学

WASAEIDA UNIVERSITY

大学院政治学研究科

GRADUATE SCHOOL OF POLITICAL SCIENCE



政治学コース

国際政治経済学コース

ジャーナリズムコース

科学技術ジャーナリスト養成プログラム

政治学研究科博士後期課程



政治学研究科概要

早稲田大学大学院政治学研究科は 1951 年に設立され、
「修士 (政治学)」および「博士 (政治学)」の学位を授与する
政治学専攻の研究科として、研究・教育職を中心に
社会の多様な分野に多くの人材を送り出してきました

2008 年 4 月 1 日より、本研究科政治学専攻にコース制を導入し
「修士 (政治学)」および「博士 (政治学)」の学位修得プログラムである「政治学コース」
「修士 (国際政治経済学)」の学位修得プログラムである「国際政治経済学コース」
「修士 (ジャーナリズム)」の学位修得プログラムである「ジャーナリズムコース」
の 3 コースを設置します

「国際政治経済学コース」は政治学研究科と経済学研究科による
共通設置コースで、両研究科の修士課程に設置されます

2006 年度より実施している「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」は
「ジャーナリズムコース」に属するプログラムとなります

課程	専攻	コース	定員	学位
修士課程 標準修業年限 2 年	政治学専攻	政治学コース 国際政治経済学コース ジャーナリズムコース	40 名 10 名 40 名	修士 (政治学) 修士 (国際政治経済学) 修士 (ジャーナリズム)
博士後期課程 標準修業年限 3 年	政治学専攻		20 名	博士 (政治学)

- ※ ジャーナリズムコースの定員 40 名には、「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」の定員 15 名が含まれます。
- ※ 経済学研究科の「国際政治経済学コース」の定員は 10 名で、両研究科をあわせた「国際政治経済学コース」の定員は 20 名となります。
- ※ どのコースでも、社会人入試制度による入学者には、1 年間の早期修了制度があります。
- ※ 在学中のコース変更は認めていません。
- ※ 原則として、どのコースでも、他のコースの授業科目 (演習を含む) を自由に履修することができます。
- ※ 「博士 (ジャーナリズム)」の学位を授与するジャーナリズムコース博士後期課程の 2010 年度開設を目指しています。
- ※ 留学生のために、最初のセメスターを中心として英語の授業科目を提供し、日本語にある程度習熟した後に幅広く専門を学べるようなプログラムを組んでいます。選択必修科目をはじめ、修了要件単位数の相当部分を英語で履修することが可能です。



政治学研究科がめざすもの

早稲田大学大学院政治学研究科は
変動してやまない時代の要請に鋭敏に応え
世界に比肩する研究教育機関として
21世紀における新たな展開を見通し
世界の平和と人類の幸福に寄与する国際的な人材として
政治学研究者および高度専門職業人の養成をめざします



政治学コース

「政治学コース」は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界的に最も先端的な政治学の理論と方法に立脚した、日本を起点とする国際比較研究の発信拠点をめざします。

ここでは、新たな世界標準の政治学方法論と、日本とアジアについての内生的な理解とを兼ね備えた研究者の養成を行います。

また同時に、マスター・サイエンスとしての政治学の専門知識を身につけて、公正な社会の構築のために社会のさまざまな分野においてリーダーシップを発揮し、秩序あるグローバル社会にむけて、日本とアジアの声を世界に発信することのできる実践的人材の養成をめざします。

国際政治経済学コース

「国際政治経済学コース」は、政治と経済の分かちがたい相互関係を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しうるような、新たな学問分野を切り開こうとする先進的なプログラムです。

ここでは、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍するための、より高度な専門性を形成する機会を提供し、真にグローバルなビジョンをもって国際社会に貢献する実践的な人材を育成します。

また、政治学と経済学の技法を専門的に学び、修士課程修了後は「博士（政治学）」もしくは「博士（経済学）」の学位修得プログラムに進んで真の政治経済学を構築することのできる研究者の養成をめざします。

ジャーナリズムコース

「ジャーナリズムコース」は、国際的見地から最も先進的なジャーナリズム大学院として、ジャーナリストに必要な5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行します。①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学的理解。②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察。③批判的思考力。④プロフェッショナルな取材・表現力。⑤現場主義、つまりフィールドに基づく経験。また同時に、ジャーナリズムの基盤形成として、専門研究および研究者養成を推進します。

ここでは、プロフェッショナルとして倫理、知識、技術において実践的であるとともに、専門知識においても卓越したジャーナリストの養成をめざし、アカデミアとジャーナリズムの真の出会いの場を実現し、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手を養成します。

「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」は、とくに科学技術の専門性において卓越したジャーナリストを養成するプログラムとして、本コース内で引き続き実施します。

政治学コース

M.A. PROGRAM IN POLITICAL SCIENCE

5つの研究領域制

5つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に総合的に幅広く、政治学を学ぶことができるような教育・研究システムを確立しています。

研究領域名

研究領域概要と含まれる主な分野（主たる地域キーワード）

現代政治研究領域

現代政治学の諸理論の探求と現代日本政治の分析を行います。その中にはメディアやコミュニケーションの理論と分析も含まれます。

現代日本政治、政治過程、投票行動分析、マスコミ論、メディア論、ゲーム理論（日本、アメリカ、ヨーロッパ）

政治思想研究領域

古代から近代までの政治思想史研究、現代の規範的政治理論や政治哲学の探求を行います。政治思想に密着した憲法も同時に学ぶことも大きな特徴です。

政治思想史、現代政治理論、公共哲学、憲法（ヨーロッパ、アメリカ、日本）

比較政治研究領域

地域の政治を、比較と歴史の視座から分析します。アジアの中の日本という視座をもって日本と世界の政治の現在に、多様なアプローチを試みます。

比較政治学、地域研究、中国研究、日本政治史・政治思想史（アジア、ロシア・東欧、ヨーロッパ、日本、中南米）

国際関係研究領域

国際政治、国際関係論、国際政治史、外交史を専門として、国際関係の理論や歴史を学び、現代の国際関係の分析を行います。国際関係をグローバルな視座でとらえ、歴史的、思想的、理論的に探求していく研究方法が特徴です。

国際政治学、国際関係論、国際政治史、国際政治経済学（アメリカ、ヨーロッパ、アジア、日本）

公共政策研究領域

行政学、自治行政学、国際行政学などを通じて、ローカルからグローバルなレベルにわたって、行政の理論や政策の分析を、行政法、政治機構・制度などの研究とも関連させながら探求します。

行政学、国際行政学、地方自治論、政治制度論、行政法、福祉行政（ヨーロッパ、アメリカ、日本）

M.A. PROGRAM IN POLITICAL SCIENCE

「政治学コース」では、古代ギリシアに成立した政治哲学から
20世紀後半のアメリカで発展した現代政治学まで
その学問としての歴史をふまえ、現時点で国際的に最も標準的であり
かつ同時に21世紀における新たな展開を見通すことのできるような
先進的な政治学の研究と教育を目指しています。

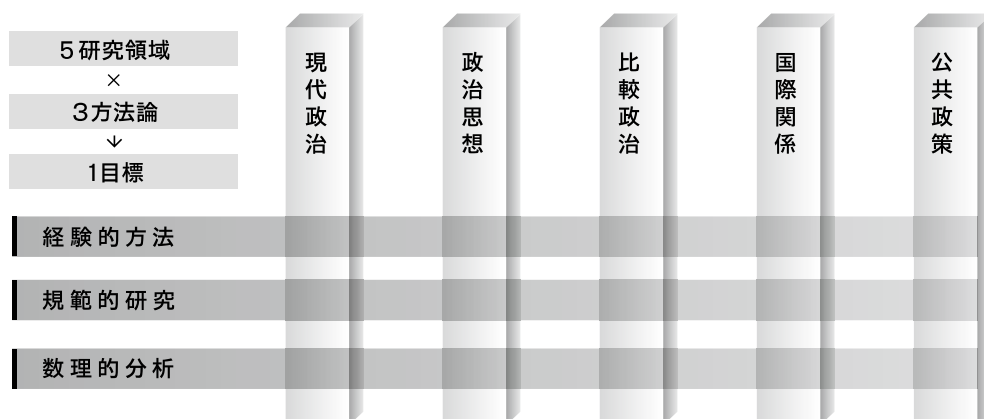
1

方法論を横軸に、5つの研究領域を 縦軸に交差させた多角的な研究・教育システム

政治学コースのカリキュラムは、5つの研究領域をいわば縦の軸とすると、方法論を横軸として、多角的に、大きな建造物として政治学を構築する協働の場を創造することを目指します。

方法論科目が初めて開設された2006年の夏休みに行われた集中的な上級コースの方法論セミナー（軽井沢でのクールセミナー）が開催されました。このセミナーには修士課程の1年生のほぼ全員が参加し、いわば一つの共通ワークショップが実現される中で、活発な研究交流が行われました。

多角的なカリキュラム 世界水準の国際比較研究者養成



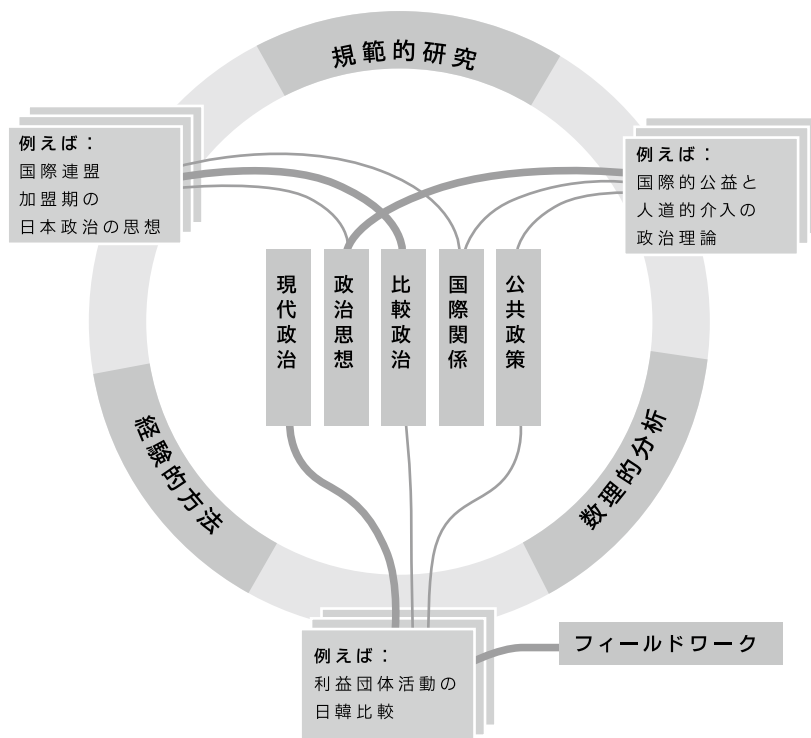
政治学コース

M.A. PROGRAM IN
POLITICAL SCIENCE

複線的な履修モデル

政治学コースは、5 研究領域を軸に、開かれた合同研究指導体制と立体的な研究・教育システムのもとで、複線的な履修を可能としています。

右図はその履修モデルからどのような成果が期待されるかを例示しています。政治学コースでは創造的な研究の可能性が無限に開かれています。



M.A. PROGRAM IN POLITICAL SCIENCE

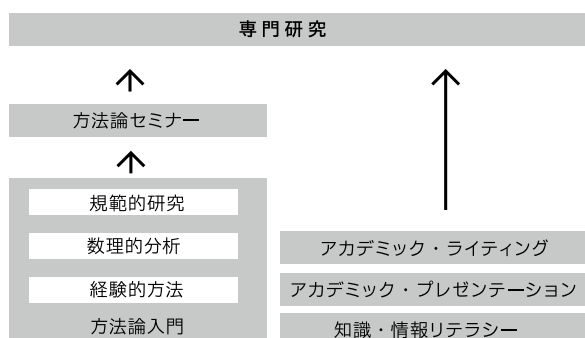
2

方法論科目

政治学コースでは、それぞれの専門分野を横断してその枠組みを超えてゆく視座と研究を重視し、全ての学生が最初に、経験的方法、数理分析、規範理論の3要素からなる政治学研究方法（「方法論入門」）を学ぶことが求められます。これこそが国際的に発信しうる創造的研究を生み出すに基礎になります。

方法論入門を学んだ後は、さらにそのなかで特に自らの研究に関連の深い方法論を深く学ぶための「方法論セミナー」が夏期集中講座（クールセミナー）として実施されます。

また、知識情報リテラシー科目も豊富に提供しており、論文作成入門やアカデミック・ライティングなど、基本的な情報収集、整理、発信の技法を学ぶことができます。

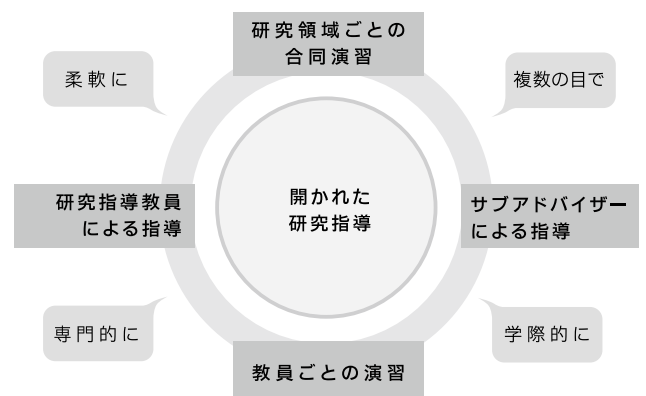


開かれた研究指導

研究指導は、各研究領域の教員全員による合同指導を基本とし、修士論文の研究計画発表や中間報告など、「合同演習」を適時実施します。合同指導と連携して、研究指導教員およびサブ・アドバイザーによる個別指導が、「演習」の授業を通じて、またオフィス・アワーを利用して行われます。

出願の際に研究指導教員を決めておく必要はありません。出願時には希望する研究領域だけを届け出ます。入学後、入試出願の際に届け出た研究領域の合同指導を通して、1年次の年度始めに指導教員1名を決めます。指導教員が修士論文審査の主査となります。

また、全学年を通じて、必要に応じてサブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。サブ・アドバイザーは、他の研究領域から選ぶこともできます。修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。



政治学コース

M.A. PROGRAM IN
POLITICAL SCIENCE

2008 年度 研究領域別指導教員

研究領域	教員名	資格	研究領域	教員名	資格
現代政治	久米 郁男	教授	比較政治	伊東 孝之	教授
	河野 勝	教授		梅森 直之	教授
	田中 愛治	教授		坪井 善明	教授
	谷藤 悦史	教授		仲内 英三	教授
	真柄 秀子	教授		堀 真清	教授
	山本 武利	教授		毛里 和子	教授
	吉野 孝	教授		山崎 眞次	教授
政治思想	飯島 昇藏	教授	国際関係	田中 孝彦	教授
	川岸 令和	教授		都丸 潤子	教授
	斎藤 純一	教授		中村 英俊	准教授
	佐藤 正志	教授		山本 武彦	教授
	谷澤 正嗣	准教授	公共政策	縣 公一郎	教授
	渡辺 重範	教授		石田 光義	教授
		大浜 啓吉		教授	
		福田 耕治		教授	
		藤井 浩司	教授		
		寄本 勝美	教授		

M.A. PROGRAM IN POLITICAL SCIENCE

3

科目区分と修了に必要な単位数

科目区分		所定単位数	所定単位数
		一般(注1)	社会人(注2)
政治学研究科 設置科目	共通基礎科目	方法論科目 必修科目	6 単位
		方法論科目 選択科目	0 単位以上
	基礎研究科目	2 単位以上	0 単位以上
	知識情報リテラシー科目	0 単位以上	
	演習科目	8 単位以上	
	専門研究科目	4 単位以上(注4)	8 単位以上(注3)
	国際政治経済学コース・コア科目	0 単位以上	
その他	ジャーナリズムコース・コア科目(理論科目)	ジャーナリズム・メディア研究	0 単位以上
	科学技術ジャーナリスト養成プログラム・ コア科目	専門研究 基礎部門 イシュー領域	0 単位以上
	大学院共通設置科目		0 単位以上
	他研究科聴講科目		0 ~ 10 単位
	政治学専門基礎科目(政治経済学部設置政治学科目)		0 単位以上
	単位認定		0 ~ 16 単位(注5)
修了に必要な合計単位数		32 単位以上	30 単位以上

注1) 推薦入試、一般入試、外国人留学生入試による入学者。

注2) 社会人入試による入学者。

注3) 政治学研究科運営委員会が特に優秀と認めた場合は4単位で足りるものとする。

注4) 博士後期課程に進学する者は、博士後期課程1年生終了時点までに所属する研究領域以外の「専門研究科目」6単位を履修しなければならない。

注5) 本研究科以外で修得した単位については10単位まで認定する。本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定する。

取得可能単位数について

学年	一般	社会人入試による入学者
1 年次	24 単位以内	30 単位以内
2 年次以降	24 単位以内	

学年によって登録できる単位数にはつぎのとおり制限があります。
単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位(所定外科目)はこの制限に含まれません。

国際政治経済学コース

M. A. PROGRAM IN
INTERNATIONAL POLITICAL ECONOMY

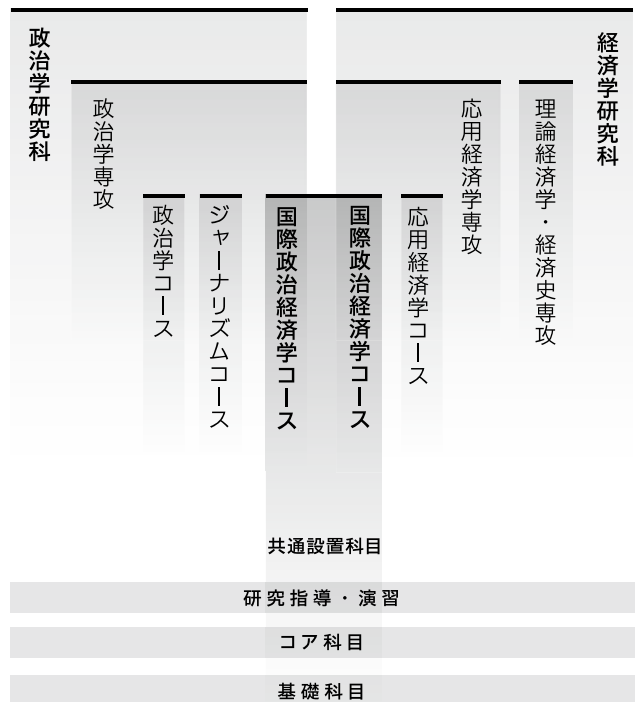
国際政治経済学コースの目指すもの

政治経済学部は、「政治と経済の分かちがたい相互連関を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しうる力を育てる」という教育理念にもとづいて、2004年度に国際政治経済学科を新設し、2008年3月に最初の卒業生を送り出しました。さらにわ私たちは大学院において、上記の理念をさらに発展させた高度の教育・研究の機会を提供することが重要な責務であると考え、本コースを設置しました。

国際政治経済学は、他の大学院にはほとんど類例のない先進的な学問分野であり、本コースは、この分野に関わる政治経済学術院の優位性を生かし、先端的な教育・研究を推進します。

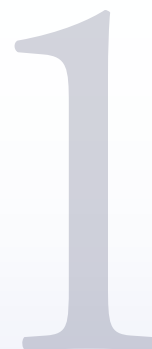
本コースは、政治学研究科および経済学研究科のそれぞれの修士課程に設置するため、修士課程を修了した学生には、それぞれの研究科の博士後期課程に進学し、自らの研究を深めていく途が開かれます。

国際政治経済学コースは、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍しようとする学生に対して、より高度の専門性を形成する機会を提供し、真にグローバル・ヴィジョンを持つ人材の育成に寄与します。



M.A. PROGRAM IN INTERNATIONAL POLITICAL ECONOMY

国際政治経済学コースは政治学研究科政治学専攻修士課程と
経済学研究科応用経済学専攻修士課程の共通コースとしてそれぞれに設置され
政治学研究科と経済学研究科が共同で運営し、「国際政治経済学」という
新しい研究・教育分野の創造的展開をめざします。
本コースの基礎科目およびコア科目は
政治学研究科と経済学研究科で共通設置し
研究指導および演習は両研究科の国際政治経済学コース合同で実施します。



国際政治経済学を拓く

政治学研究科の一つの特徴は、政治経済学部の上に設置され、経済学研究とひとつの学術院（政治経済学術院）を構成していることです。つまり、経済学ととくに密接な関係をもちながら政治学を研究・教育できる環境が用意されています。政治と経済がきわめて複雑にからみあっている現代世界を分析するのに、これは大きな利点となります。政治経済学部では、政治学と経済学が協力しながら、政治経済学というあたらしい学問分野の開発を目指すとともに、地域や国際社会の分析での政治学と経済学の協力を推進し、さらにこうした視点と方法を身につけた人材を養成することを目指して、2005年に「国際政治経済学科」が新設されました。

政治学研究科も、経済学研究科と共に、本、国際政治経済学コースにおいてそのような新しい学問分野の創造と研究における政治学と経済学の協力の可能性を探究し、また、国際政治経済学科で教育を受けた学生の問題関心に応えられるような研究・教育体制を目指しています。

本研究科と経済学研究科を拠点とした共同研究である「現代アジア学の創生」（2002年-2006年）と「開かれた政治経済制度の構築」（2003年-2007年）という2つの21世紀COEプログラムは、まさしく上記の国際政治経済学の理念の実践であり、それらの貴重な研究成果は政治学研究科の研究・教育に活用されています。



国際政治経済学はこれからあなた自身が切り拓いて行く領域です。

国際政治経済学コース

M. A. PROGRAM IN INTERNATIONAL POLITICAL ECONOMY

研究指導

政治学研究科国際政治経済学コースおよび経済学研究科国際政治経済学コースの研究指導は研究指導担当教員全員による合同指導を基本とし、修士論文の研究計画発表や中間報告など、「合同演習」を適時実施します。合同指導と連携して、研究指導教員およびサブ・アドバイザーによる個別指導が、「演習」の授業を通じて、またオフィス・アワーを利用して行われます。在学期間中に指導教員の「演習」を8単位修得してください。

出願時に指導教員を決めておく必要はありません。新入生は、合同指導を通して、1年次の年度当初に指導教員1名を決めます。また、必要に応じてサブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。サブ・アドバイザーは、年度ごとの申請となります。修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。

2008年度 指導教員

指導教員	教員名	資格	
研究指導教員 <small>政治学研究科において主たる研究指導を担当する教員</small>	伊東 孝之	教授	
	久米 郁男	教授	
	河野 勝	教授	
	都丸 潤子	教授	
	中村 英俊	准教授	
	福田 耕治	教授	
	毛里 和子	教授	
	谷澤 正嗣	准教授	
	サブ・アドバイザー <small>経済学研究科において主たる研究指導を担当する教員</small>	秋葉 弘哉	教授
		石井 安憲	教授
清野 一治		教授	
栗山 浩一		教授	
貞廣 彰		教授	
清水 和巳		准教授	
鈴木 興太郎		教授	
深川 由起子		教授	
堀口 健治		教授	
松本 保美		教授	

M.A. PROGRAM IN INTERNATIONAL POLITICAL ECONOMY

2

科目区分と修了に必要な単位数

科目区分	修了に必要な所定単位数				
	一般(注1)	社会人(注2)			
政治学研究科 設置科目	共通基礎科目	方法論科目(必修)	8単位		
		方法論科目(選択)	0単位以上		
		基礎研究科目	0単位以上		
		知識情報リテラシー科目	0単位以上		
		演習科目	8単位以上	8単位以上(注3)	
		コア科目	12単位以上		
		政治学コース・専門研究科目	0単位以上		
		ジャーナリズムコースコア科目	ジャーナリズム・メディア研究 専門研究	0単位以上	
		(理論科目)	基礎部門	0単位以上	
		科学技術ジャーナリスト 養成プログラム・コア科目	イシュー領域		
その他	大学院共通設置科目		0単位以上		
	他研究科聴講科目		0～10単位		
	専門基礎科目(政治経済学部設置政治学科目、経済学科目、国際政治経済学科目)		0単位以上		
	単位認定		0～16単位(注4)		
修了に必要な合計単位数		32単位以上	30単位以上		

- 注1) 推薦入試、一般入試、外国人留学生入試による入学者。
 注2) 社会人入試による入学者。
 注3) 政治学研究科運営委員会が特に優秀と認めた場合は4単位で足りるものとする。
 注4) 本研究科以外で修得した単位については10単位まで認定する。
 本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定する。



ジャーナリズムコース

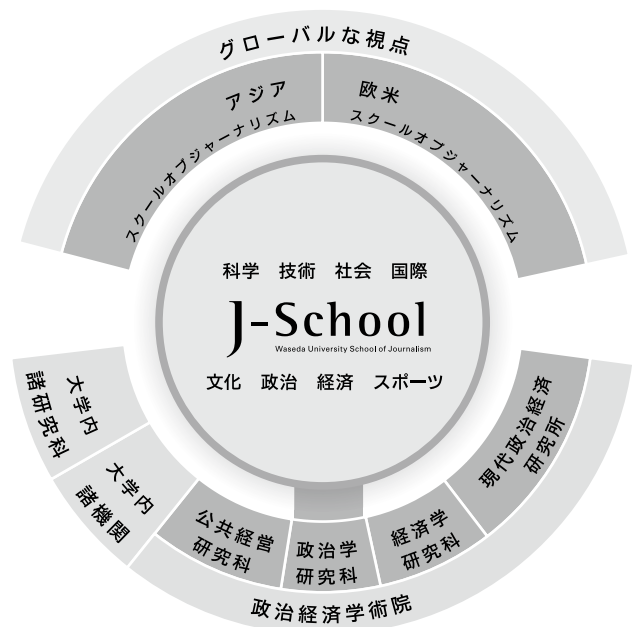
M. A. PROGRAM IN JOURNALISM

日本初のジャーナリズム大学院

政治学研究科が、2005年度より実施している科学技術ジャーナリスト養成プログラムは、日本初で唯一の、学位を授与するジャーナリスト養成の大学院教育です。政治学研究科では、この意義をさらに確固とするため、2008年4月より、日本で初めて「修士（ジャーナリズム）」の学位を授与するジャーナリズムコースを、4月より新たに開設します。

今、真に求められるジャーナリストは、実践的であるとともに、専門性においても卓越した人材です。政治や経済、国際関係から科学技術まで、現代の重要な諸問題を専門知と公共圏の最先端の接点・境界で捉えられる鋭敏さが求められています。ジャーナリズムと各専門分野の研究や研究者養成と密接に連携しながら、高度専門職業人としてのジャーナリスト養成をめざす本コースは、アカデミズムとジャーナリズムの出会う場であり、こうした場の創造を通して、本研究科は新たなジャーナリズムの形成とジャーナリストの育成に寄与し、グローバルな公共圏の開拓に貢献します。

新たなジャーナリズムが開く公共圏



J-School

プロフェッショナルとして倫理、知識、技術において

実践的な人材であるとともに

専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる

公共的コミュニケーションの担い手として、専門性においても

卓越したジャーナリストの養成をめざします。

同時に、高度専門職業人教育の基盤となる

ジャーナリズムに関する研究を推進し、

ジャーナリズム研究者およびジャーナリスト養成教育を担う人材を養成します。

1

ジャーナリズムコースの特色

1. 早稲田の力を結集した専門知の講義

早稲田大学は、ジャーナリズムに関する研究・教育の伝統と実績をもち、多くの優れたジャーナリストを輩出してきました。その伝統と実績に甘んじることなく、ジャーナリズムやメディアについての体系的な講義とともに、政治・国際・経済・社会・文化の各分野で、高度専門職業人としてのジャーナリスト養成を意識した専門知の講義を多彩に展開します（科学技術分野の講義は、科学技術ジャーナリスト養成プログラムが用意します）。

2. 経験豊富なジャーナリストを講師とする実践教育

アカデミズムとジャーナリズムの真の融合をめざし、従来大学の教育システムでは手薄だった、ジャーナリストを講師とする少人数形式の実践授業にも力を入れます。現場に基づく思考を重視し、「インターンシップ」を必修としています。

3. アジアとともに学ぶジャーナリズム教育

アジアの有力ジャーナリズム大学院と共同で教育・研究を進める仕組みを作り出すことで、アジアの公共圏を担う国際的な人材育成をめざします。「アジアに強い日本人ジャーナリスト」と「日本に強いアジア人ジャーナリスト」を共同で育成していきます。

本研究科は、これまで多くの優れたジャーナリストを輩出してきました。そうした伝統を受け継ぎ、さらに今日の国際的見地から最も先進的なジャーナリズム教育プログラムを遂行します。それは、以下の5つのプリンシプルに集約されるものです。

1 批判的思考力

方法論、データの見方

2 ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察

専門領域（政治・国際・経済・社会・文化・科学技術）

3 専門知、すなわち政治学をはじめとする幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解

ジャーナリズムメディア研究

4 プロフェッショナルな取材・表現力

実践的スキル

5 現場主義、つまりフィールドに基づく経験

フィールドワーク・インターンシップ



ジャーナリズムコース

M. A. PROGRAM IN JOURNALISM

研究領域・分野と指導教員

研究領域：ジャーナリズム・メディア研究領域

ジャーナリズム・	有馬哲夫	教授 (社会科学総合学術院)
メディア研究指導	伊藤 守	教授 (教育・総合科学学術院)
	岩淵功一	教授 (国際教養学術院)
	小林宏一	教授
	瀬川至朗	教授
	高橋恭子	客員教授
	谷川建司	教授
	谷藤悦史	教授
	花田達朗	教授 (教育・総合科学学術院)
	山本武利	教授
	リー・トンプソン	教授 (スポーツ科学学術院)

研究領域：専門研究領域

政治分野研究指導	梅森直之	教授
	佐藤正志	教授
	田中愛治	教授
	堀 真清	教授
	吉野 孝	教授
国際分野研究指導	田中孝彦	教授
	坪井善明	教授
	毛里和子	教授
	山崎眞次	教授
経済分野研究指導	西郷 浩	教授
	貞廣 彰	教授
	深川由起子	教授
	宮島英昭	教授 (商学学術院)
	若田部昌澄	教授
社会分野研究指導	川岸令和	教授
	斎藤純一	教授
	篠田 徹	教授 (社会科学総合学術院)
	白木三秀	教授
文化分野研究指導	石原千秋	教授 (教育・総合科学学術院)
	齊藤泰治	教授
	十重田裕一	教授 (文学学術院)
	宗像和重	教授
	芳川泰久	教授 (文学学術院)
	和田敦彦	教授 (教育・総合科学学術院)

研究指導は合同指導を基本とし、その一環として研究指導教員による個別指導を行います。出願時に研究指導教員を決定する必要はありません。新入生は、1年次の年度当初に、合同研究指導を通じて指導教員1名を決めます。指導教員は、原則として年度ごとに変更が可能です。修士論文提出の年の指導教員は、修士論文審査の主査となります。また、必要に応じてサブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。サブ・アドバイザーは、年度ごとの申請となります。修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。

J-School

2



科目区分と修了に必要な単位数

科目区分				修了に必要な所定単位数		
				一般	社会人	
政治学研究科 設置科目	共通基礎科目	方法論科目	経験的方法	2 単位以上		
		(ジャーナリズム)	規範理論	2 単位以上		
		基礎研究科目		0 単位以上		
	コア科目	知識情報リテラシー科目	演習科目	ジャーナリズム・メディア研究セミナー	0 単位以上	
				ジャーナリズム・メディア研究演習	4 単位以上	
				専門演習		
		理論科目	ジャーナリズム・メディア研究	4 単位以上		
			専門研究	政治分野 国際分野 経済分野 社会分野 文化分野 総合研究		
	実践科目		インターンシップ	2 単位以上 (注2)	0 単位以上	
			ジャーナリズム実習	4 単位以上	0 単位以上	
		メディア制作実習		0 単位以上		
	科学技術ジャーナリスト養成プログラム科目		0 単位以上			
	政治学コース・専門研究科目		0 単位以上			
	国際政治経済学コース・コア科目		0 単位以上			
その他	大学院共通設置科目		0 単位以上			
	他研究科聴講科目		0 - 10 単位			
	専門基礎科目 (政治経済学部設置政治学科目、経済学科目、国際政治経済学科目)		0 - 10 単位			
	単位認定		0 - 16 単位			
修了に必要な合計単位数				32 単位以上	30 単位以上	

※ 在学中に科学技術ジャーナリスト養成プログラムへの所属変更はできません。

注1) 「社会人入試」による入学者

注2) 学生の経験等により免除することがある。ただし、修了に必要な単位数の合計は変わらない。社会人入試による入学者については免除される。

科学技術ジャーナリスト 養成プログラム

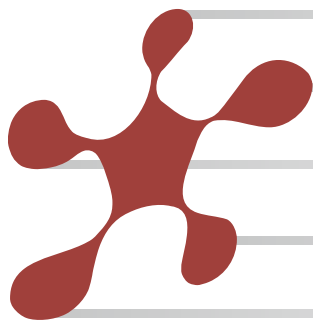
MASTER OF ARTS PROGRAM FOR
JOURNALIST EDUCATION IN SCIENCE AND TECHNOLOGY

ジャーナリストに必要とされる5つの要素

科学技術ジャーナリスト養成プログラム (MAJESTy) は、政治学研究科が新たな挑戦として始めたプロフェッショナル教育プログラムです。本研究科は、これまで多くの優れたジャーナリストを輩出してきました。本プログラムはその伝統と実績に立ちながら、同時に、国際的に見ても最も先進的な試みとなるよう、設置にあたって徹底した海外リサーチを行い、いま真に求められている専門ジャーナリストとは何か、またそのための大学院教育

はどうあるべきかを検討することから始めました。

それによって確立した5つのコンセプトに基づき、プロフェッショナルなジャーナリストとして倫理、知識、技能において真に実践的な人材の育成をめざすとともに、科学技術の学問的知識の世界と一般社会との間の相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手たるジャーナリストとして、専門性においても卓越した人材の育成を目標としています。



1 科学技術の理解

2 実践的スキル

3 ジャーナリズムとメディアの理解

4 現場主義

5 建設的批判精神



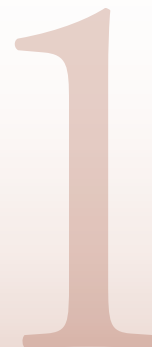
本プログラムは 2005 年度より、文部科学省科学技術振興調整費による

新興分野人材養成プログラムの一つとして開始しました。

2008 年度より政治学研究科に新たに設置される

「ジャーナリズムコース」に統合をはかることによって

本学の恒久的な人材養成事業として本プログラムを引き続き実施していきます。



現代社会と科学技術の接点を扱うジャーナリストの養成

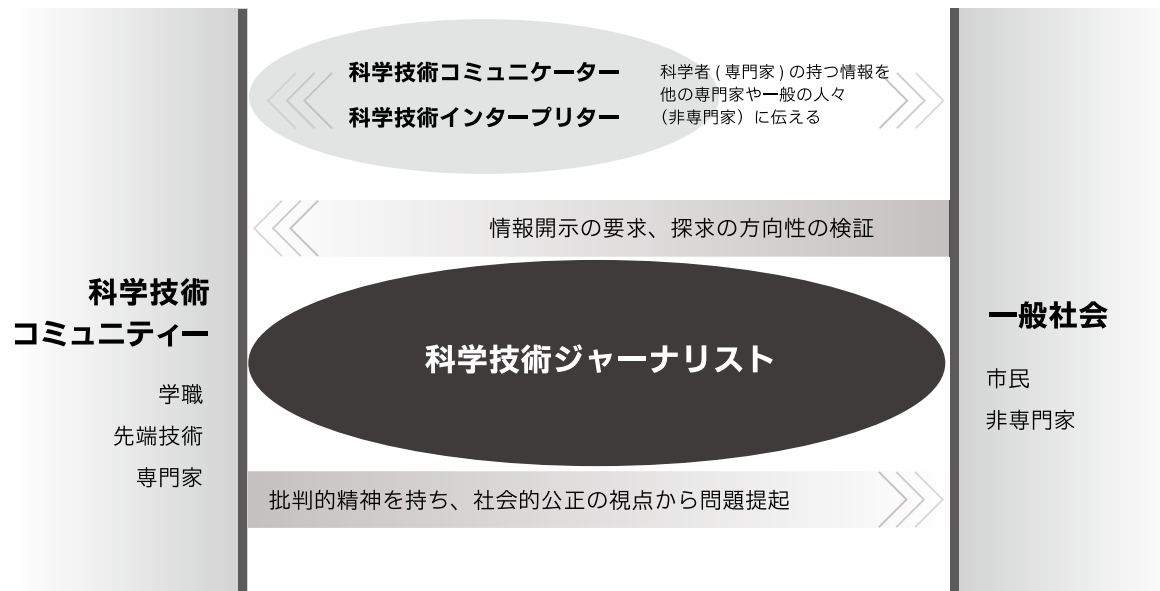
本プログラムは、これまでになかった学際的な教育プログラムへの挑戦です。科学技術を専門とするジャーナリストは、現代社会においてその重要性が強く主張されているにもかかわらず、現実にはその社会的期待は十分に満たされていません。

そうした現状は、科学技術ジャーナリスト養成が真に学際的な事業であるという困難さからもたらされてきました。ジャーナリズムという、社会科学・人文科学系のなかでも複合・応用的

な学問分野と、自然科学・技術に関する研究を学際的にしっかりと結びつけるプロジェクトは、まさしく「マスター・サイエンス」としての政治学を探究する政治学研究科だからこそ実現できました。

本プログラムは、現代社会と科学技術という現代の最も重要な問題を、最先端の接点で捉えることができる鋭敏なジャーナリストの養成をめざします。

養成する人材のイメージ



科学技術コミュニティーと一般社会の境界に位置する「科学技術ジャーナリスト」

科学技術ジャーナリスト 養成プログラム

MASTER OF ARTS PROGRAM FOR
JOURNALIST EDUCATION IN SCIENCE AND TECHNOLOGY

研究指導

本プログラムの研究指導を担当する教員全員による合同指導を基本とし、全般的な研究指導、および修士論文の研究計画発表や中間報告にもとづく指導などを行う「合同演習」を適時実施します。

合同演習を補うものとして、演習科目をおきます。在学期間中に「ジャーナリズム論演習」および「科学技術論演習」の両方から合計4単位以上を修得する必要があります。研究指導教員およびサブ・アドバイザーによる個別指導は、「ジャーナリズム論演習」および「科学技術論演習」の授業を通じて、あるいはオフィス・アワーを利用して行います。

指導教員とサブ・アドバイザー

本プログラム入試制度による入学者は、合同指導を補うものとして、2年次に、指導教員1名とサブ・アドバイザー1名を選びます。指導教員を「ジャーナリズム論演習」担当教員とする場合にはサブ・アドバイザーは「科学技術論演習」担当教員を、指導教員を「科学技術論演習」担当教員とする場合にはサブ・アドバイザーは「ジャーナリズム論演習」担当教員を選びます。

指導教員は修士論文審査の主査となり、サブ・アドバイザーは原則として修士論文審査の副査となります。希望により、1年次に指導教員を決めることもできます。その場合も、2年次の指導教員は上記の手続きで新たに決定します。

ジャーナリズム論演習

伊藤 守	教授 (教育・総合科学学術院)
小林 宏一	教授
谷川 建司	教授
谷藤 悦史	教授
花田 達朗	教授 (教育・総合科学学術院)
森 達也	客員教授
山本 武利	教授 (2008年度前期：特別研究期間)

科学技術論演習

青山 聖子	客員教授
綾部 広則	准教授 (理工学術院)
内田 亮子	教授 (国際教養学術院)
岡本 暁子	准教授
小出 重幸	客員教授
瀬川 至朗	教授
西村 吉雄	客員教授
村山 武彦	教授 (理工学術院)
若杉なおみ	教授

科目区分と修了に必要な単位数

科目区分	所定単位数			
政治学研究科共通基礎科目	0 単位以上			
方法論科目	0 単位以上			
基礎研究科目	0 単位以上			
知識情報リテラシー科目	2 単位以上			
ジャーナリズムコース・コア理論科目	ジャーナリズム・メディア研究	4 単位以上		
科学技術ジャーナリスト養成プログラム科目	演習科目	ジャーナリズム論演習	2 単位以上	
	科学技術論演習	2 単位以上		
	理論科目	基礎部門	4 単位以上	
		イシュー領域	4 単位以上	
	実践部門	インターンシップ	2 単位 (注 1)	
		科学コミュニケーション実習	4 単位以上	
		メディア制作実習		
	基礎知識	政治学専門基礎科目	0 単位以上	
	獲得支援科目	自然科学基礎知識	自然科学概論 1～3	4 単位以上 (注 3)
		政治経済学部設置科目		
		教育学部設置科目 (注 2)		
ジャーナリズムコース・コア科目 (ジャーナリズム・メディア研究、インターンシップを除く)			0 単位以上	
政治学コース・専門研究科目			0 単位以上	
国際政治経済学コース・コア科目			0 単位以上	
その他	大学院共通設置科目		0 単位以上	
	他研究科聴講		0 単位以上	
	単位認定		0～16 単位 (注 4)	
修了に必要な合計単位数			32 単位以上 (注 5)	

注 1) 学生の経験等により免除することがある。ただし、修了に必要な単位数の合計は変わらない。社会人入試による入学者については、免除される。

注 2) 教育学部設置科目の履修にあたっては、別途実習費等の納入が必要な場合があります。

注 3) 学生の専門領域によっては修了要件単位として算入しない場合がある。また、学生の学歴等により免除申請がなされ、それが認められた場合免除することがある。

注 4) 本研究科以外で修得した単位については 10 単位まで認定する。本研究科入学前に修得した本研究科の単位については 16 単位まで認定する。

注 5) 社会人入試による入学者については、30 単位以上。

政治学研究所 博士後期課程

PH.D PROGRAM IN POLITICAL SCIENCE

研究指導

博士学位申請論文の作成等に対する指導です。研究指導のもと論文の作成、研究一般にあたります。研究指導は、指導教員とサブ・アドバイザーによる個別指導、および研究領域の教員による合同指導により行います。研究指導は、博士後期課程入学時に提出された研究計画書にそって行われます。

本研究科では、修士・博士後期課程ともにダブル・ディグリーを含む多様な留学プログラムを実施しています。また、英語によるアカデミックプレゼンテーションを行うことで、国際的な研究者を養成します。さらに、若手研究者を中心とした最先端の研究をテーマとするワークショップを実施しています。

研究計画書 (8,000 字程度)

1. 対象とするテーマ
2. 研究課題あるいは論点、問題の所在、仮説
3. 研究上の意義、先行研究との関連等

博士論文までの確かな展望 5年間一貫教育プログラム



コースワーク	方法論1年間（クールセミナー含む）／研究領域3年間
自主ワークショップ	博士論文執筆中の学生により自主的に運営（複数）
フィールドワーク	国内・国外における現地調査／外国提携諸大学への派遣
情報発信演習	論文作成／研究発表（日英）／英語クラス

資格認定試験
1. 分析手法認定試験
2. 修士号認定
3. 領域修了試験
4. 論文構想試験
5. 博士論文試験

PH.D PROGRAM IN POLITICAL SCIENCE

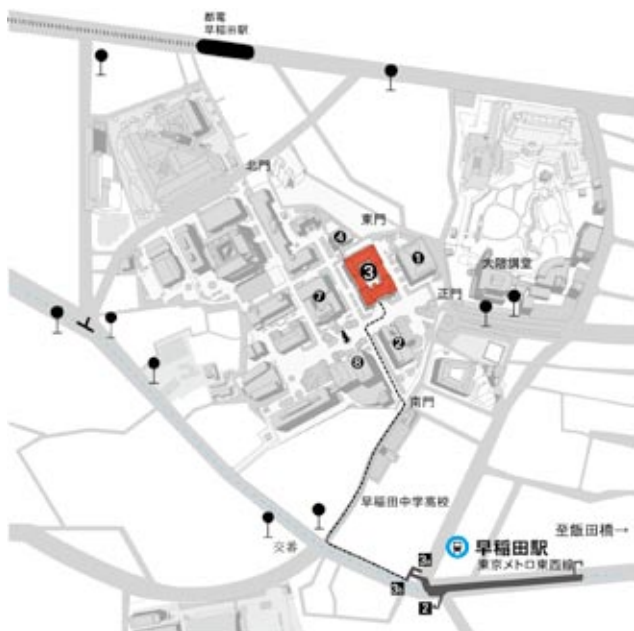
研究領域	指導員名	資格	研究領域	指導員名	資格	
現代政治	久米 郁男	教授	国際関係	田中 孝彦	教授	
	河野 勝	教授		都丸 潤子	教授	
	田中 愛治	教授		中村 英俊	准教授	
	谷藤 悦史	教授		山本 武彦	教授 2008年度 特別研究期間	
	眞柄 秀子	教授				
	山本 武利	教授 2008年度前期 特別研究期間		公共政策	縣 公一郎	教授
	吉野 孝	教授			石田 光義	教授
政治思想	飯島 昇藏	教授	大浜 啓吉	教授 2008年度 特別研究期間		
	川岸 令和	教授	福田 耕治	教授		
	斎藤 純一	教授	藤井 浩司	教授		
	佐藤 正志	教授	寄本 勝美	教授		
	谷澤 正嗣	准教授 2008年度前期 特別研究期間				
	渡辺 重範	教授				
	比較政治	伊東 孝之	教授			
梅森 直之		教授				
坪井 善明		教授				
仲内 英三		教授				
堀 眞清		教授				
毛里 和子		教授				
山崎 眞次		教授				

※ 特別研究期間中は、指導教員およびサブ・アドバイザーに選ぶことはできません。



最新の入試情報などは下記のサイトにアクセスしてください

www.waseda.jp/seikei/seiken/



住所	〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学大学院政治学研究所
連絡先	TEL 03-3203-4141 (代表) TEL 03-3208-8534 (直通)
アクセス	JR 山手線 高田馬場駅 徒歩 20 分 西武線 高田馬場駅 徒歩 20 分 地下鉄 早稲田駅 徒歩 5 分 スクールバス 高田馬場駅 - 早大正門 バス 新宿駅西口 - 早稲田 渋谷駅 早大正門 上野広小路 - 早稲田 都電 早稲田駅 徒歩 5 分